

「まちなか先生」スタートしています！～取組のご紹介～

今年度から全市立小・中学校のうち、希望があった学校に対して、地域で活動している方や団体、専門職員(学芸員、司書)が講師として授業を行う、「まちなか先生」を行っています。今回は実際に行った2つの取組をご紹介します。

やってみよう!考えよう! したのや 縄文時代と下野谷遺跡 東伏見小学校6年生

西東京市が誇る史跡である下野谷遺跡について、タブレットやVR(バーチャルリアリティ)を使いながら楽しく学びました。

授業では、本物の土器片を観察しながら粘土と縄で文様を再現し、縄文人がどのように土器を作っていたのかを体験しました。この体験を図工の土器作りに生かしました。

また、縄文人は自然とうまく付き合い、戦争をしなかったことから、児童がSDGsや戦争について考えるきっかけになりました。



土器文様の再現

災害(風水害)で何が起こるか想像してみよう ～東京マイ・タイムライン*をつかって～ 住吉小学校4年生

自然災害に対する情報の集め方や知識を得るために、東京マイ・タイムラインやハザードマップを使った体験学習を行いました。

昨年から今年にかけて雨による災害が多かったため、子どもたちの興味・関心も非常に高く、学んだ内容を家族にも共有してもらうことで、今後につながる学習となりました。



ハザードマップ学習

*講師:西東京レスキューバード

*マイ・タイムラインとは避難に備えた行動を一人ひとりがあらかじめ決めておくものです。

◆社会教育課 042-420-2832 ◆公民館 042-464-8211

新入学準備金の入学前支給のご案内

来年4月に新小・中学1年生になる子どものいる家庭で、経済的理由により就学困難と認められる場合、就学援助費の新入学学用品費を「新入学準備金」として、入学前(来年2月)に受け取れます。

対象者

令和3年12月31日時点で西東京市に住民登録があり、以下のいずれかに該当する方

- ①令和3年4月以降に生活保護が廃止または停止となった方
- ②児童扶養手当を受給している方
- ③家族全員の市民税が非課税の方
- ④東日本大震災又は大規模災害で被災し避難している方
- ⑤失業、退職、休職等により家計が急変し、今年度の収入見込み額が認定基準以内の方
- ⑥令和2年1月から12月までの家族全員の収入額の合計が、教育委員会の定めた認定基準以内の方

なお、認定基準は平成30年4月1日現在の生活保護基準額表から算出した需要額の1.5倍未満となります。

申請受付

11月1日(月)から12月28日(火)まで
(土・日・祝日を除く午前8時30分～午後5時)
〈場所〉学務課(田無第二庁舎3階)

臨時受付

12月6日(月)から10日(金)まで
(午前8時30分～午後5時)
〈場所〉保谷東分庁舎地下1階 会議室2

※いずれも郵送での受付不可
必要書類など、詳しくは市ホームページをご覧ください。

西東京市 新入学準備金

検索

◆学務課 042-420-2824

コミュニティ・スクール始動!

教育委員会では、子どもたちが地域の協力を得て成長していくことができる仕組みの充実を図るため、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を推進しています。

●コミュニティ・スクールとは

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を設置している学校を指します。

コミュニティ・スクールは、学校運営や学校の課題に対して、広く保護者や地域住民が参画できる仕組みです。

●学校運営協議会とは

学校運営協議会とは、法律に基づき教育委員会により任命された委員が、校長が作成する学校運営の基本方針の承認を通じ、一定の権限のもと、学校運営とそのために必要な支援について学校と対等な立場で協議などを行う合議制の機関です。

今年度
モデル実施校の
けやき小学校(左)と
明保中学校(右)の
学校運営協議会の様子



●コミュニティ・スクールと地域学校協働活動

学校運営協議会の仕組みを生かして、学校と地域の効果的な連携・協働を推進していくためには、より多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画する地域学校協働活動とコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の双方が機能することが重要です。地域学校協働活動推進員が学校運営協議会の委員になることで、学校と地域が目標やビジョンをしっかりと共有し、一体となって取り組む推進体制を構築することができます。

◆教育企画課 042-420-2822 ◆社会教育課 042-420-2831

教育委員会事務事業の点検・評価報告

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和2年度における主な施策事業である21項目についての点検及び評価を行い、報告書を作成しました。

今後も、充実した教育の実現を目指し、様々な施策を展開します。報告書は、市情報公開コーナー及び市ホームページで公開しています。

◆教育企画課 042-420-2822